



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所

コード番号 1925

URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大友 浩嗣

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員

（氏名） 山田 裕次

（TEL） 06-6225-7804

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,408,385	9.0	130,644	10.6	123,000	9.9	83,194	9.1
2026年3月期第1四半期	1,292,144	0.4	118,116	△3.1	111,939	△6.2	76,239	△16.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 105,833百万円（188.1％） 2026年3月期第1四半期 36,735百万円（△68.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	134.33	—
2026年3月期第1四半期	123.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,616,366	3,002,624	33.8
2026年3月期	8,412,419	3,022,275	34.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,909,582百万円 2026年3月期 2,896,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	100.00	175.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	86.00	—	46.00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）2026年3月期配当の内訳 普通配当 165円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

（注3）当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は92円00銭、年間配当金合計は178円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,900,000	5.8	460,000	△25.2	402,000	△29.7	266,000	△24.1	214.74

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）上記の連結業績予想（対前期増減率）には、前期（2026年3月期）に発生した退職給付数理差異等償却額（営業費用115,675百万円減）の影響を含んでおり、これを除いた場合には営業利益の対前期増減率は△7.9％、経常利益の対前期増減率は△11.9％、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は△2.0％となります。詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）上記の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は429円48銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	659,636,182株	2026年3月期	659,636,182株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	40,289,824株	2026年3月期	40,289,087株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	619,346,673株	2026年3月期1Q	618,583,480株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（連結補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、主要国を中心に緩やかな成長基調で推移したものの、通商政策の動向や地政学リスクの高まりを背景に、先行き不透明な状況が継続しました。とりわけ、国際機関による成長見通しの下方修正もみられるなど、減速懸念が残る状況となりました。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移した一方、物価上昇や金利動向、為替変動の影響に加え、海外経済の減速懸念もあり、本格的な回復にはなお時間を要する状況となりました。

国内の住宅市場においては、2026年4月から2026年6月の累計新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が増加し、全体として前年同期比プラスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、事務所が増加したものの、店舗、工場及び倉庫が減少し、全体として前年同期比マイナスとなりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は1兆4,083億8千5百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は1,306億4千4百万円(前年同期比10.6%増)、経常利益は1,230億円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は831億9千4百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

また、データセンター事業の更なる拡大を図るため、2026年4月にデータセンター事業本部を、ビジネス・ソリューション本部内に新設いたしました。

セグメントごとの概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業の売上高は2,692億5千8百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は92億5千5百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

国内では、自由設計と規格住宅のメリットを組み合わせ「Smart Made Housing.」の拡販及び各種販売キャンペーンの効果により、受注及び売上高は前年同期比で増加いたしました。

2026年4月には、音への配慮を前提に用途や過ごし方に合わせて設計する専用空間「私の自由区」の提案を開始し、多様化するライフスタイルに寄り添った住まいづくりを推進いたしました。さらに、リブネス事業におけるリフォームや買取販売事業も業績に寄与いたしました。

海外では、米国における販売コミュニティの増加や販売施策の強化により、受注・引渡戸数は前年同期比で増加いたしました。2026年3月には、米国西海岸で戸建住宅事業を展開するTrumark Companies, LLCは、ワシントン州で事業を展開するJK Monarch Enterprises, LLCの戸建住宅事業を譲受し、事業エリアを拡大いたしました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅事業の売上高は3,866億4千8百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は428億6千8百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

当事業では、オーナー様の資産形成に資する賃貸住宅経営の提案及びサポートを行っております。2026年5月には、地域の木々を活用した地産地消の木造集合住宅「MOKURIE（モクリエ）」の販売を開始いたしました。また、国内開発物件2物件を売却いたしました。

大和リビング株式会社では、賃貸住宅「D-ROOM」において、ZEH-M仕様物件の受託強化や既存物件のリノベーションを推進しております。これらの施策により、管理戸数の拡大と高水準の入居率を実現いたしました。

大和ハウス賃貸リフォーム株式会社では、賃貸住宅オーナー様に寄り添い、資産価値向上に資するリフォーム提案を推進するとともに、大和ハウスウッドリフォーム株式会社から承継した事業を基盤として、2026年4月に木造集合住宅事業を発足いたしました。

海外では、米国において保有物件の早期安定稼働を推進するとともに、市場動向を注視しながら、稼働率及び収益性の向上に取り組んでおります。

<マンション事業>

マンション事業の売上高は560億6千8百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は18億7千8百万円(前年同期比46.5%減)となりました。これは、分譲マンションの引渡戸数が前年同期を下回ったことなどが主な要因です。

当事業では、首都圏及び地方中核都市を中心に新築分譲マンションの販売を行いました。2026年5月に販売を開始した「プレミストつくば研究学園」(茨城県)は、自然環境と生活利便性を兼ね備えた住環境や充実した共用施設が評価されました。また、「モンドミオ北海道 千歳駅前」においては、優れたアクセス性と多様なニーズへの対応力が評価され、いずれの物件も販売は概ね順調に推移いたしました。

また、大和ライフネクスト株式会社では、2026年6月に、宿泊及びカンファレンス機能を備えたリトリート型ホテル「FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA」(福島県)を開業いたしました。加えて、最大252名が滞在可能なホステル「GRAND HOSTEL LDK大阪新世界」を開業するなど、事業は堅調に推移いたしました。

<商業施設事業>

商業施設事業の売上高は3,154億1千6百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は356億5千6百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

当事業では、テナント企業様の事業戦略やエリア特性を踏まえ、多様な企画提案を行うとともに、大型物件への取組みの強化や、開発・リーシング・設計施工までを一貫して行う分譲事業及び買取販売事業の拡大を推進しております。「BIZ Livness」の一環として、築20年の大型商業施設を再生した近隣商圏型ショッピングセンター「COTOE 橋本」(神奈川県)を2026年5月に開業いたしました。

大和リース株式会社では、Park-PFI制度を活用した複合施設「みと好文テラス」(茨城県)を開業いたしました。

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社の都市型ホテル事業では、インバウンド需要の減速等の影響を受けて平均稼働率は減少したものの、ADR(※1)・RevPAR(※2)は前年同期比で増加いたしました。

ロイヤルホームセンター株式会社では、「ロイヤルプロ南柏店」(千葉県)及び「ロイヤルホームセンター246 溝口店」(神奈川県)を開業した結果、店舗数は全国で67店舗となりました。

※1. 客室平均単価。

※2. 販売可能客室1室当たり売上。

<事業施設事業>

事業施設事業の売上高は3,688億6千7百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は544億2百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

物流施設関連では、「DPL宮城大和」、「DPL仙台長町Ⅱ」、「DPL寒川Ⅰ」(神奈川県)、「DPL盛岡南」の計4棟を着工したほか、「DPL久喜宮代Ⅱ」(埼玉県)が竣工いたしました。

リブネス事業では、「BIZリブネス御殿場神場」(静岡県)及び「DPL福岡戸原」を売却したほか、資産の入替えを進めました。

データセンター事業では、モジュール型データセンターを開発いたしました。2026年4月に福島県双葉郡大熊町において「Module DPDC FukushimaⅠ」を竣工し、稼働しております。

株式会社フジタでは、工場や物流施設関連工事、区画整理やインフラ関連工事等を受注し、事業は順調に推移いたしました。

住友電設株式会社では、データセンター関連工事や送電線工事の受注が増加し、受注高及び手持工事高は高水準を維持いたしました。

プロパティマネジメント事業では、大和ハウスプロパティマネジメント株式会社が物流施設等3棟について新規契約を締結し、2026年6月末時点の管理棟数は271棟となりました。

ロジスティクスサービス事業では、ダイワロジテックグループにおいて、顧客企業のDX投資を背景にIT事業の受注が堅調に推移いたしました。

また、大和物流株式会社では「名古屋南物流センター」を開設し、2026年6月末時点の物流センター施設数は110棟、延床面積は約42.9万坪となったほか、若松梱包運輸倉庫株式会社では、物流センターの稼働率が高水準で推移いたしました。

海外では、米国の「Blue Ridge Commerce Center (ブルーリッジコマースセンター)」において一部棟を前倒しで売却いたしました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業の売上高は320億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となり、営業利益は49億4千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

当事業では、EPC事業、PPS事業及びIPP事業の3事業を展開しております。

EPC事業では、オフサイトPPA(※)を中心とした展開により、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献いたしました。

PPS事業では、燃料価格の上昇等により卸電力市場価格が高騰したものの、電源調達を相対調達で賄ったことにより事業の安定性が向上し、収益を確保いたしました。

また、新たな取組みとして、蓄電所ビジネスへの参入に向け、当社九州工場において系統用蓄電所の実証事業を進めており、工事は完了し、2026年9月の運転開始を予定しております。

海外では、タイにおけるWHA Corporationとの合弁会社において、オンサイトPPA事業の新規案件の探索に注力いたしました。

※. Power Purchase Agreement (パワー・パーチェス・アグリーメント) の略。電力購入契約。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8兆6,163億6千6百万円となり、前連結会計年度末の8兆4,124億1千9百万円と比べ2,039億4千6百万円の増加となりました。その主な要因は、商業施設事業及び戸建住宅事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5兆6,137億4千2百万円となり、前連結会計年度末の5兆3,901億4千4百万円と比べ2,235億9千7百万円の増加となりました。その主な要因は、工事代金等の支払いにより仕入債務が減少したものの、販売用不動産や投資用不動産の取得等のために、借入やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3兆26億2千4百万円となり、前連結会計年度末の3兆222億7千5百万円と比べ196億5千万円の減少となりました。その主な要因は、831億9千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金619億3千4百万円の支払いを行ったことや、非支配株主持分が減少したことによるものです。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は3兆4,639億5千5百万円となり、D/Eレシオは1.19倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは1.10倍(※)となりました。

※. 公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)及びハイブリッドローン(劣後特約付ローン)のうち合計2,500億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、第1四半期の業績を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項は、2026年8月6日公表の「2027年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考) 退職給付数理差異等償却額を除く前期実績との比較

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期(予想)	5,900,000	5.8	460,000	△7.9	402,000	△11.9	266,000	△2.0
2026年3月期	5,576,861	2.6	499,203	12.2	456,296	10.0	271,439	6.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	434,371	459,663
受取手形・完成工事未収入金等	552,672	516,526
不動産事業貸付金	39,743	39,011
有価証券	195	196
未成工事支出金	74,010	78,124
販売用不動産	※1 2,303,351	※1 2,414,796
仕掛販売用不動産	※1 760,317	※1 853,235
造成用土地	710	-
商品及び製品	22,342	23,130
仕掛品	9,313	13,694
材料貯蔵品	9,596	9,470
その他	499,260	481,273
貸倒引当金	△3,188	△3,089
流動資産合計	4,702,696	4,886,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,671,419	1,678,997
減価償却累計額	△660,178	△668,745
建物及び構築物（純額）	※1 1,011,241	※1 1,010,251
土地	※1 933,879	※1 924,564
その他	659,613	687,373
減価償却累計額	△261,663	△265,466
その他（純額）	※1 397,950	※1 421,906
有形固定資産合計	2,343,071	2,356,722
無形固定資産		
のれん	159,917	174,505
その他	※1 222,849	※1 216,746
無形固定資産合計	382,767	391,251
投資その他の資産		
投資有価証券	303,797	309,215
退職給付に係る資産	237,745	235,907
敷金及び保証金	257,030	256,809
その他	188,189	183,557
貸倒引当金	△2,878	△3,132
投資その他の資産合計	983,884	982,356
固定資産合計	3,709,723	3,730,331
資産合計	8,412,419	8,616,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	395,523	328,306
短期借入金	757,904	1,051,469
1年内償還予定の社債	65,000	91,000
1年内返済予定の長期借入金	154,993	167,337
コマーシャル・ペーパー	179,000	250,000
未払法人税等	93,233	53,924
前受金	140,055	147,094
未成工事受入金	243,683	247,178
賞与引当金	98,340	35,034
完成工事補償引当金	13,543	12,928
工事損失引当金	25,037	20,493
資産除去債務	5,620	4,458
その他	490,197	480,951
流動負債合計	2,662,133	2,890,178
固定負債		
社債	714,000	663,000
長期借入金	1,205,808	1,241,148
長期預り敷金保証金	315,410	315,940
退職給付に係る負債	97,857	97,104
資産除去債務	65,929	68,330
その他	329,003	338,041
固定負債合計	2,728,010	2,723,564
負債合計	5,390,144	5,613,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,602	162,602
資本剰余金	293,897	265,007
利益剰余金	2,387,104	2,408,452
自己株式	△185,546	△185,549
株主資本合計	2,658,058	2,650,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,810	67,055
繰延ヘッジ損益	△794	△538
土地再評価差額金	11,520	11,431
為替換算調整勘定	163,148	181,120
その他の包括利益累計額合計	238,685	259,069
非支配株主持分	125,531	93,041
純資産合計	3,022,275	3,002,624
負債純資産合計	8,412,419	8,616,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,292,144	1,408,385
売上原価	1,018,031	1,107,744
売上総利益	274,112	300,640
販売費及び一般管理費	155,996	169,995
営業利益	118,116	130,644
営業外収益		
受取利息	1,873	1,277
受取配当金	2,174	2,912
持分法による投資利益	218	-
デリバティブ評価益	-	1,085
雑収入	3,311	4,388
営業外収益合計	7,578	9,663
営業外費用		
支払利息	9,991	13,226
持分法による投資損失	-	1,970
雑支出	3,764	2,110
営業外費用合計	13,755	17,307
経常利益	111,939	123,000
特別利益		
固定資産売却益	77	273
投資有価証券売却益	967	3,369
関係会社株式売却益	139	615
特別利益合計	1,184	4,258
特別損失		
固定資産売却損	78	170
固定資産除却損	251	381
減損損失	-	3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	51
関係会社株式売却損	53	-
特別損失合計	383	607
税金等調整前四半期純利益	112,740	126,651
法人税、住民税及び事業税	18,764	20,471
法人税等調整額	17,855	22,121
法人税等合計	36,620	42,592
四半期純利益	76,120	84,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	864
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,239	83,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	76,120	84,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,027
繰延ヘッジ損益	△1,068	255
為替換算調整勘定	△41,035	20,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△801
その他の包括利益合計	△39,384	21,775
四半期包括利益	36,735	105,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,452	103,666
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,717	2,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えた金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
93,697百万円	13,700百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	233,532	348,652	62,654	287,548	334,639	17,887	1,284,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,042	613	2,247	1,646	10,324	10,081	26,956
計	235,574	349,266	64,902	289,195	344,964	27,968	1,311,871
セグメント利益	7,162	38,076	3,510	35,483	47,948	4,377	136,558

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,229	1,292,144	—	1,292,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,911	33,867	△33,867	—
計	14,141	1,326,012	△33,867	1,292,144
セグメント利益	1,630	138,188	△20,072	118,116

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△20,072百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、のれんの償却額等174百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△20,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	266,994	386,331	53,955	312,941	360,766	21,299	1,402,288
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,264	317	2,113	2,475	8,100	10,745	26,016
計	269,258	386,648	56,068	315,416	368,867	32,044	1,428,304
セグメント利益	9,255	42,868	1,878	35,656	54,402	4,943	149,005

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,096	1,408,385	—	1,408,385
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,939	32,955	△32,955	—
計	13,036	1,441,341	△32,955	1,408,385
セグメント利益	879	149,885	△19,240	130,644

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△19,240百万円には、セグメント間取引消去△165百万円、のれんの償却額等174百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△19,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	33,718百万円	36,482百万円
のれんの償却額	3,910	3,289